

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月16日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,941	△1.2	△385	—	△359	—	△540	—
2018年3月期	7,024	1.4	304	△9.3	352	△12.5	141	△26.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △553百万円(—%) 2018年3月期 123百万円(△36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△67.06	—	△13.1	△5.4	△5.5
2018年3月期	17.58	—	3.2	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,501	3,836	58.6	472.69
2018年3月期	6,790	4,463	65.4	551.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,806百万円 2018年3月期 4,441百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、2018年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△162	△855	△103	753
2018年3月期	412	315	△102	1,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	56.9	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	△14.9	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	9.4	33	—	42	—	△10	—	△1.27
通 期	7,459	7.5	19	—	34	—	△90	—	△11.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

（注）特定子会社の異動に該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイベックの株式を70%、株式会社フェアリーの株式を100%取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,937,840株	2018年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2019年3月期	884,707株	2018年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,053,133株	2018年3月期	8,053,172株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,619	△7.3	△442	—	△394	—	△523	—
2018年3月期	6,059	△3.2	178	△11.4	245	△9.7	102	△14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△64.96		—					
2018年3月期	12.71		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,822	3,710	63.7	460.73
2018年3月期	6,197	4,325	69.8	537.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,710百万円 2018年3月期 4,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、政治情勢への懸念や海外経済の不確実性、金融資本の変動や不安定な国際情勢などの影響により先行きが不透明な状況となっております。

一方、我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復が続いております。

当業界におきましては、教育制度改革の進行や顧客ニーズの多様化、EdTechやAIを活用した教育サービスの急速な発展等により、取り巻く環境が変化する中、異業種からの参入や企業間の業務提携等の動きも活発化し、競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、企業価値の最大化を追求し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として長期的な事業拡大を行うべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。

2018年8月には企業向けビジネス英語研修や英会話スクールの運営等を行う株式会社アイベックを、9月には小規模保育事業の保育施設を運営する株式会社フェアリーを、2019年1月には株式会社リトルランドを子会社としました。既存事業と各子会社とのシナジー効果を促進させ、多方面への事業展開、企業競争力・企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

一方で、当事業年度において予備校校舎の整理統合を積極的に進めたことなどにより、減損損失及び校舎再編成損失引当金繰入額を169百万円計上いたしました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は6,941百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失が385百万円（前年同期は営業利益304百万円）、経常損失359百万円（前年同期は経常利益352百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が540百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益141百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業におきましては、高卒生を中心とした予備校事業からより収益が見込まれる事業への転換を行うため、予備校3校舎の統合閉鎖や、AIによる個別学習とプロ講師による個別指導を提供する新たな形態の「城南予備校DUO」を新たに複数開校しました。

高まる映像授業のニーズをとらえ、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の売上が上昇しており、当連結会計年度において6校舎を新規開校し全22校舎となり、当社グループの売上に大きく貢献しております。

児童教育部門におきましては、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」は、くぼた式育脳法を独自に展開する株式会社リトルランドを子会社化し、事業統合に向けた取り込みを進めております。

また、「城南ルミナ保育園立川」と子会社であるJBSナーサリー株式会社、株式会社フェアリーが運営する保育園において、相互にノウハウの提供や研修を行うなどシナジー効果を高めております。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は6,591百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は492百万円（前年同期はセグメント利益200百万円）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、全身型EMSトレーニングや学童保育の導入、スイミングに通う生徒にWEB学習システムを提供するなど、新たな事業領域の拡大を行っております。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は349百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は108百万円（同4.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が199百万円、のれんが494百万円、敷金及び保証金が157百万円増加した一方、現金及び預金が1,117百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に未払金が147百万円、資産除去債務が104百万円、前受金が64百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が34百万円増加した一方、利益剰余金が630百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、753百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失453百万円を計上したこと、減価償却費160百万円、減損損失158百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、855百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が138百万円あったことなどに対して、有形固定資産の取得による支出が312百万円、子会社株式の取得による支出が519百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	67.3	65.4	58.6
時価ベースの自己資本比率	57.5	64.2	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	801.3	454.2	△218.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載していません。

(4) 今後の見通し

当業界におきましては、国内における少子化問題の進行と、文部科学省の推進する教育改革及び、それに伴う大学入試制度改革等による顧客ニーズの多様化や、異業種からの参入を受け、年々競争が激化しております。

このような状況の中で当社グループは、既存の教場事業のクオリティを強化しつつ、顧客対象の拡大とライフタイムバリューの最大化を図ると同時に、顧客満足度の高いソリューション事業を展開していくことで、高卒生を中心とした予備校事業からの計画的な転換を推進しております。

また、「英語の城南へ」をキーワードに、子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーとカリキュラムや教材の共同開発を進め、株式会社アイバックを子会社化することで、実践的な英語教育サービスの充実を図り、海外留学をサポートするiaeグローバルジャパン株式会社との業務提携をするなど、教育におけるグローバル化への対応を進めております。

さらに乳幼児を対象とする事業においては、くぼた式育脳法を独自に展開する株式会社リトルランドを子会社化することで「ワン・くぼた」を実現するとともに、JBSナーサリー株式会社につき、株式会社フェアリーを子会社化することで、保育園事業の充実を図っております。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,459百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失385百万円）、経常利益34百万円（前年同期は経常損失359百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失540百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,201	780,867
売掛金	161,410	203,303
有価証券	40,000	-
商品	54,667	66,511
貯蔵品	22,004	21,822
前払費用	201,053	228,622
その他	61,136	91,535
貸倒引当金	△1,684	△6,661
流動資産合計	2,436,789	1,386,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,596,223	2,818,379
減価償却累計額	△1,798,981	△1,822,098
建物及び構築物(純額)	797,241	996,280
工具、器具及び備品	370,693	383,474
減価償却累計額	△318,774	△331,841
工具、器具及び備品(純額)	51,918	51,633
その他	87,099	87,748
減価償却累計額	△53,959	△32,418
その他(純額)	33,140	55,330
土地	1,901,039	1,846,551
有形固定資産合計	2,783,341	2,949,796
無形固定資産		
のれん	113,954	608,531
ソフトウェア	93,823	107,313
その他	20,235	24,993
無形固定資産合計	228,014	740,839
投資その他の資産		
投資有価証券	399,308	331,836
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	800,773	958,756
その他	119,202	112,348
貸倒引当金	△11,140	△12,360
投資その他の資産合計	1,342,074	1,424,511
固定資産合計	4,353,429	5,115,147
資産合計	6,790,219	6,501,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,297	18,717
未払金	394,664	542,471
未払法人税等	86,435	72,757
前受金	541,328	605,474
賞与引当金	54,793	61,723
校舎再編成損失引当金	51,884	53,898
資産除去債務	3,619	152,416
その他	134,470	96,733
流動負債合計	1,281,493	1,604,191
固定負債		
繰延税金負債	221,001	204,780
退職給付に係る負債	357,180	392,554
資産除去債務	444,224	400,309
その他	23,063	62,842
固定負債合計	1,045,468	1,060,487
負債合計	2,326,961	2,664,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	687,095
利益剰余金	3,934,452	3,303,727
自己株式	△309,451	△345,912
株主資本合計	4,933,130	4,300,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,256	11,896
土地再評価差額金	△516,056	△505,935
その他の包括利益累計額合計	△491,800	△494,038
非支配株主持分	21,926	29,864
純資産合計	4,463,257	3,836,470
負債純資産合計	6,790,219	6,501,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,024,149	6,941,699
売上原価	4,803,132	5,322,240
売上総利益	2,221,016	1,619,458
販売費及び一般管理費	1,916,950	2,004,649
営業利益又は営業損失(△)	304,066	△385,191
営業外収益		
受取利息	1,271	538
受取配当金	9,398	10,960
受取手数料	5,971	7,381
受取賃貸料	41,528	5,648
保険解約返戻金	-	4,056
その他	12,251	6,215
営業外収益合計	70,420	34,801
営業外費用		
支払利息	907	742
不動産賃貸原価	11,066	-
投資有価証券評価損	7,866	4,734
その他	2,272	4,045
営業外費用合計	22,112	9,522
経常利益又は経常損失(△)	352,374	△359,912
特別利益		
固定資産売却益	206,848	78,019
補助金収入	-	31,386
投資有価証券売却益	-	17,628
特別利益合計	206,848	127,034
特別損失		
固定資産除却損	4,846	1,503
固定資産圧縮損	-	31,366
投資有価証券売却損	-	18,012
減損損失	251,382	158,299
校舎再編成損失引当金繰入額	51,884	11,151
その他	5,356	469
特別損失合計	313,469	220,801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	245,753	△453,680
法人税、住民税及び事業税	78,481	79,036
法人税等調整額	23,051	8,681
法人税等合計	101,532	87,718
当期純利益又は当期純損失(△)	144,220	△541,398
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,611	△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	141,608	△540,071

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	144,220	△541,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,007	△12,359
その他の包括利益合計	△21,007	△12,359
包括利益	123,212	△553,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,600	△552,188
非支配株主に係る包括利益	2,611	△1,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,259,812	△309,420	5,258,521
当期変動額					
剰余金の配当			△80,531		△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			141,608		141,608
土地再評価差額金の取崩			△386,436		△386,436
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△325,360	△30	△325,390
当期末残高	655,734	652,395	3,934,452	△309,451	4,933,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,264	△902,493	△857,229	19,315	4,420,608
当期変動額					
剰余金の配当					△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					141,608
土地再評価差額金の取崩					△386,436
自己株式の取得					△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,007	386,436	365,429	2,611	368,040
当期変動額合計	△21,007	386,436	365,429	2,611	42,649
当期末残高	24,256	△516,056	△491,800	21,926	4,463,257

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,934,452	△309,451	4,933,130
当期変動額					
剰余金の配当			△80,531		△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			△540,071		△540,071
土地再評価差額金の取崩			△10,121		△10,121
自己株式の取得		36,461		△36,461	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,761			△1,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-			-
当期変動額合計	-	34,700	△630,724	△36,461	△632,486
当期末残高	655,734	687,095	3,303,727	△345,912	4,300,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,256	△516,056	△491,800	21,926	4,463,257
当期変動額					
剰余金の配当					△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					△540,071
土地再評価差額金の取崩					△10,121
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				9,506	7,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,359	10,121	△2,238	△1,569	△3,807
当期変動額合計	△12,359	10,121	△2,238	7,937	△626,786
当期末残高	11,896	△505,935	△494,038	29,864	3,836,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	245,753	△453,680
減価償却費	179,894	160,257
減損損失	251,382	158,299
のれん償却額	15,695	52,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,302	3,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,755	4,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,569	33,548
校舎再編成損失引当金繰入額	51,884	11,151
受取利息及び受取配当金	△10,669	△11,498
支払利息	907	742
投資有価証券売却益	-	△17,628
投資有価証券売却損	-	18,012
固定資産除却損	4,846	1,503
有形固定資産売却損益 (△は益)	△206,848	△78,019
保険解約損益 (△は益)	-	△4,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	10,029
前受金の増減額 (△は減少)	19,366	63,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,372	519
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,794	△6,800
未払金の増減額 (△は減少)	22,482	35,052
その他	△96,230	△54,982
小計	478,438	△72,154
利息及び配当金の受取額	10,571	11,916
利息の支払額	△907	△742
法人税等の支払額	△75,969	△101,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,133	△162,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,601	△3,600
有価証券の取得による支出	△40,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	65,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△83,315	△312,182
有形固定資産の売却による収入	706,463	138,369
無形固定資産の取得による支出	△46,304	△41,720
投資有価証券の取得による支出	△168,582	△74,875
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,853	124,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,864	△519,427
敷金及び保証金の差入による支出	△48,396	△163,021
敷金及び保証金の回収による収入	47,081	7,340
その他	△44,709	△50,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,623	△855,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,829	△19,999
自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△81,093	△80,458
短期借入金の返済による支出	-	△8
長期借入金の返済による支出	-	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,954	△103,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624,684	△1,120,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,672	1,874,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,874,357	753,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が13,556千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が12,783千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が773千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、映像授業専門教室、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,696,902	327,247	—	7,024,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	—	△236	—
計	6,697,139	327,247	△236	7,024,149
セグメント利益	200,597	103,468	—	304,066
セグメント資産	6,422,797	564,420	△195,773	6,791,445
その他の項目				
減価償却費	156,752	13,029	—	169,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,857	3,258	—	272,115

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△195,773千円は、債権債務相殺消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,591,844	349,855	—	6,941,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,474	—	△1,474	—
計	6,593,318	349,855	△1,474	6,941,699
セグメント利益又は損失(△)	△492,356	108,099	△934	△385,191
セグメント資産	6,083,781	538,844	△121,476	6,501,149
その他の項目				
減価償却費	140,161	10,946	—	151,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588,176	11,067	—	599,244

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額121,476千円は、債権債務相殺消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	235,684	15,698	251,382

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	158,299	—	158,299

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,003	3,691	15,695
当期減損損失	—	7,166	7,166
当期末残高	102,678	11,276	113,954

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	51,163	1,691	52,854
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	598,946	9,585	608,531

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	551.50円	472.69円
1株当たり当期純利益金額	17.58円	△67.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,608	△540,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,608	△540,071
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,172	8,053,133

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,463,257	3,836,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,926	29,864
(うち非支配株主持分(千円))	(21,926)	(29,864)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,441,330	3,806,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,133	8,053,133

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)に残存する当社株式の期中平均株式数は29,917株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,693,952	1,281,828
予備校部門(高校卒業生)	528,040	462,939
個別指導部門(直営)	1,968,410	1,804,578
個別指導部門(F C)	294,600	306,895
映像授業部門	1,119,379	1,263,073
デジタル教材・児童教育部門	881,198	1,169,252
その他	211,320	303,276
教育事業 計	6,696,902	6,591,844
スポーツ部門	327,247	349,855
スポーツ事業 計	327,247	349,855
合計	7,024,149	6,941,699

- (注) 1. 予備校部門におきましては、校舎の統合・再編を進めており、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、校舎の新規開校等により、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、当連結会計年度において、株式会社フェアリーを子会社化したことにより、売上が増加しております。